

概要



INDONESIAN SUSTAINABLE PALM OIL (ISPO)

- □ インドネシアの法律に基づく経済的・社会的・環境的に実行可能 なパーム油生産のビジネス・システムである。強制的である。
- □ インドネシアのパーム油セクターにおける農業省を通じたインドネシア政府の政策である(農業大臣規則11号(2015年))。森林破壊、絶滅危惧動物の殺害、児童労働、温室効果ガス(GHG)の排出などのようなさまざまな問題やネガティブキャンペーンおよびパーム油の輸入を制限している特定の国々の関税障壁の対策として期待されている政策である。
- □ ISPOは、
 - ・インドネシアの既存の法規制に準拠して農園事業を行う義務
 - ・国際市場が要求している持続可能な生産の実施を保護・促進 する義務

を果たすことによりパーム油の持続可能な生産を促進することを 目的としています。

目的



サプライチェーン全体にある 栽培者や他のステークホルダーに 対する政府規制の遵守の 合理化・強化



グローバル市場における インドネシアのパーム油の 競争力の向上



インドネシア経済および 農村生活の向上の不可 欠な部分としてのパー ム油の持続可能な開発



インドネシアのコミットメントである GHGの削減および天然資源と 環境の保護への支持

ISPOの持続可能な原則

農園事業の合法性

農園の管理

一次天然林および泥炭地の利用の保護

環境管理・モニタリング

労働者への責任

社会的責任およびコミュニティ経済の強化

持続可能なビジネスの改善

ISPO規格と認証システムの基礎

ISPOは、持続可能性に関する インドネシアのすべての法規制を 採用した(農園作物のプランテー ションに関する法律18号(2014 年)および39号(2014年)

規制を導入しない 農園事業者に対しては 罰金が科せられる 制を ----- 法規制を 法規制を ために強 採用する

ISPOのパーム油の生産は 森林破壊を削減し、 環境状態を向上する すべてのインドネシア国内の パーム油事業者がインドネシアの 法規制を満たすことを保証する ために強制基準として規制を 採用する

> インドネシアの 持続可能性の原則は 国際原則も採用して いる

ISPO の認証システム

国家認定委員会の認定 およびISPO委員会の 承認を受けた 第三者認証機関 (Certification Body/CB) による認証審査





このシステムは、公平・ 独立なシステムであり、 国際標準化機構(ISO) (ISO: 9001: 2008, 14001-2005, 19011: 2011, 17021-2012 (IEC 17021-2008), IEC 17065:2012)に準拠して いる ISPOは2018年7月まで に15の認証機関(CB)お よび1480のISPO審査 員(CB内の審査員および 企業の内部審査員)を承 認した



ISPOの認証機関

- · PT. Mutu Agung Lestari;
- PT. Sucofindo (Persero);
- PT. TUV NORD Indonesia (Germany);
- PT. TUV Rheinland Indonesia (Germany);
- PT. SAI Global Indonesia (Australia);
- · PT. Mutu Hijau Indonesia;
- PT. SGS Indonesia (Switzerland);
- PT BSI Group Indonesia (England);
- PT. AJA Sertifikasi (England-Italy);
- PT. Mutu Indonesia Strategis Berkelanjutan;
- · PT. Agri Mandiri Lestari;
- PT. Bureau Veritas Indonesia (France);
- PT. Intertek Utama Service;
- PT. TAFA Sertifikasi Indonesia;
- PT. Global Inspeksi Sertifikasi.

ドイツ

ドイツ

オーストラリア

スイス

イギリス

イギリス・イタリア

フランス

ISPOの導入(2011年~2019年)

- ●登録事業体数合計(2019年5月3日まで):736事業体(企業721社、 小規模プラズマ農家の協同組合11組織、独立した小規模農家の協同組合4組織)
- ●2019年5月3日までにISPO委員会は628の審査報告書を受け取った。
 - •583件(628件の92.8%)の審査報告書から
 - ・認証済み:502件(583件の86%)
 - •検証済みで進行中:22件(583件の3.8%)
 - ・検証済みで保留中:59件(583件の10.2%)
- ●2012年~2019年のISPO認証済み件数:502件(企業493社、小規模プラズマ 4組織、小規模独立5組織)

農園面積:411.5万ヘクター(総面積1430万ヘクターの29.3%)

FFB生産量:年間5200万トン以上

CPO生産量:年間1156.7万トン(CPOの年間総生産量の3780万トンの30.6%)

ISPOの国際パートナーシップ

















栽培者にとってのISPO認証の利点

適正農業規範 (GAP)の改善 による生産性 および収穫量 の向上 新しくなった 信用性による 国内外での 競争優位性

環境や社会へ の悪影響の削 減によるCSR 管理の改善 客観的なキャンペーンとしての完全な規制 遵守への自信、 支持の増加、 知識共有



ステークホル ダーとバイ ヤーからの信 頼の向上

与信申請のた めのレファレン ス

12のSDG への支持



最近の進展



インドネシアはISPOが大統領規則に基づいて適法になるようにISPOを改定している。このようなより強い法的根拠はパーム油の持続可能なスキームの確立に対するインドネシアの真剣さを反映している。



改定されたISPOは、プラズマ農家および独立した農家も含め、パーム油と 関係しているすべての事業体には義務的なものになる。ISPOスキームに 違反した場合、行政処分が科される。



改定されたISPOの新しい重要な要素:ISPO認証委員会内の独立監視、費用スキーム、トレーサビリティ。



2020年までには持続可能なパーム油がインドネシアのパーム油の総生産量の7割に達することを予想されている。遵守できないオイルパームプランテーションは、持続不可能なプランテーションとして分類される。

ギャップ分析

	RSPO	ISPO	新しく提案された ISPO
市場の受け入れ	マルチステークホルダー市場に受け入れられている。当事者の利益に対応するために、規格および基準においては継続的に全会一致による投票方式を採用している。	独立した審査員やNGOが関与していないため、世界市場に受け入れられにくい。	NGOや独立した審査員が関与しているので、業務の透明性が高められる。
民間の受け入れ	要件は、当事者の要望に対応し、マルチステークホルダーを取り囲むため、企業に受け入れられている。	企業はISPOがインドネシアの合法性の基準であり、国際基準に合致していないと見ている。	ビジネス関係者のコンプライアンス評価 の規格としての基準と指標の原則を詳 細化する。
義務	義務的でない。	中核会社→義務 プラズマおよび小規模→任意	徐々に民間、プラズマ、小規模の義務 的な規制を作る。まずはすべての民間 部門を参加させることに重点を置く。
ガバナンス	審査結果の透明性は結果の法的拘束力が ないためにもたらされる。	NGOおよび独立した審査員が関与していないためより透明性が低い。	独立した監視によってISPO認証委員会の組織および業務手順を改革する。
政府からの承認	国の政策ではないため生産国の政 府には承認されていない。	農業大臣規則で規制されているのでインドネシア政府には承認されている。 ★ ★ ★ ★	大統領規則で規制されるのでインドネシア政府には承認される。
国益	市場の利益を満たすためにそのメン バーの利益のみに対応する	経済成長および国民繁栄の促進における 国家のベネフィットのために準備された。	現在のISPOシステムから 人々から産業までのパーム油管理の 持続可能性を示すことができるISPOへ 改善する。
費用	審査料は企業が負担する	審査料は企業が負担する	政府と民間企業(小規模)との間の 費用分担
総得点	25 🜟	24 🜟	35 ★

備考

- ・ オイルパームの生産性と汎用性はパーム油製品およびその派生商品の輸出をインドネシアの経済成長 の主要エンジンの一つとして作りあげた。
- ・ パーム油製品の世界的な消費が急激に増加しているため、グローバル市場はより持続可能なパーム油を求めている。
- 日本インドネシア経済連携協定(JIEPA)の一般的なレビューとの関係で、パーム油製品が成長のエンジンとして役立っているのでパーム油とその派生商品の日本の市場へのアクセスを用意にしていただくことが不可欠である。日本の最近の政策がインドネシアのパーム油の日本への輸出に影響を与えないことを確認する必要がある。
- ・ 持続可能性のスキームに関しては、RSPO認証は非当事者によって作成された非政府の規格である。 パーム油市場のアクセスの条件としてRSPO認証の採用はJIEPAの性質を弱体化するおそれがある。
- ・ RSPOとは対照的に、ISPOは政府保証の規格である。インドネシアはISPOが国際的に認められるように ISPOを促進している。日本が持続可能なパーム油の認証を要求するのであれば、協定の当事者によっ て制定されるISPOを採用することが適切であろう。
- 認証済みの土地や加工工場における小規模事業体の参加は、バイオマス目的の派生商品および副産物も含め、食用グレード品および燃料グレード品の輸出力を拡大する。

ISPOの改良プロセス

ISPO内のギャップ

提案された改良スキーム

1

キャパシティギャップ

大企業は小規模事業体より資源管理能 力および資金調達能力をもっている 大企業は小規模事業体にパーム油工場の分野の 適正農業規範(GAP)に関する指導を提供する。

2

協力のギャップ

生産国の政策決定者とCGMとプライベートイニシアティブとの間の利益のギャップ

BPDS KSメカニズムによってインドネシアのパーム油の官民 連携を強化する。CPOPCによってマレーシアとの連携を強 化する。

3

コンプライアンスギャップ

ISPOの原則および基準を遵守する義務 に従わない業界関係者がまだいる 政府は、市場アクセスへのサービスやインフラに関連するベネフィットをISPO登録の企業のみに提供する権限をもつ。



信用性のギャップ

持続可能性の基準をまだ満たしていないと思われる事業運営における透明性の問題

植林地のデータの監視を手助けするために One Map政策および独立した監視スキームを強化する。



・2014年:3150万トン・2015年:3550万トン・2016年:3557万トン・2017年:4204万トン・2018年:4600万トン

2018年の生産:

-CPO 3800万トン

•PKO 760万トン



日本におけるISPOに関するインドネシア政府の 心掛け?

協力する意欲

相互利益



調整の準備ができた

評価に基づく



日本の関連当事者(政策立案者)を招待したい

インドネシアにおけるISPOの審査・評価 インドネシアのISPO認証プロセスおよびパーム産業への見学





Ministry of Trade of the Republic of Indonesia



www.kemendag.go.id





